

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月28日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	HOYA株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社持分法適用関連会社AvanStrate株式会社（以下、A S I）は、平成24年12月25日に第6期中（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）半期報告書を提出いたしました。当社が平成24年11月2日に提出した第75期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）四半期報告書において、A S Iから報告を受けた中間財務諸表等の数値に対し、事業構造改善費用が追加計上された旨の報告を受けたことから、当該追加費用を当社の要約四半期連結財務諸表に反映する必要が生じたため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

追加費用の主な内訳はA S Iの事業構造改善費用となります。A S Iは半期報告書提出会社であるところ、平成24年12月において、事業構造改善費用の範囲と金額の見積額が確定したため、A S Iが同社監査法人と協議をした結果、同社の中間財務諸表等に当該費用を計上することになるとの報告を受け、今般の訂正となりました。

なお、訂正後の要約四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 . 監査証明について

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書（非継続事業を含む）

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

2 . 四半期連結財務諸表の基礎

6 . セグメント情報

13 . 1株当たり利益

独立監査人の四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上収益(百万円)(継続事業) (第2四半期連結会計期間)	189,669 (96,505)	185,717 (93,103)	360,673
税引前四半期(当期)利益 (百万円)(継続事業)	33,241	<u>43,570</u>	54,021
四半期(当期)利益(百万円) (全事業) (第2四半期連結会計期間)	27,929 (12,569)	<u>39,475</u> (<u>16,278</u>)	42,680
四半期(当期)包括利益 (百万円)(全事業)	3,535	<u>22,254</u>	35,394
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	365,128	<u>392,141</u>	384,802
総資産額(百万円)	563,647	<u>540,216</u>	575,235
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(円) (第2四半期連結会計期間)	64.52 (29.03)	<u>91.35</u> (<u>37.62</u>)	100.18
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益(円)	64.51	<u>91.32</u>	100.16
親会社所有者帰属持分比率(%)	64.8	<u>72.6</u>	66.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)(全事業)	44,714	41,094	73,719
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)(全事業)	507	18,546	22,497
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)(全事業)	16,107	55,841	29,259
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	198,846	197,980	204,772

<後略>

(訂正後)

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上収益(百万円)(継続事業) (第2四半期連結会計期間)	189,669 (96,505)	185,717 (93,103)	360,673
税引前四半期(当期)利益 (百万円)(継続事業)	33,241	<u>41,768</u>	54,021
四半期(当期)利益(百万円) (全事業) (第2四半期連結会計期間)	27,929 (12,569)	<u>37,674</u> (14,477)	42,680
四半期(当期)包括利益 (百万円)(全事業)	3,535	<u>20,526</u>	35,394
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	365,128	<u>390,413</u>	384,802
総資産額(百万円)	563,647	<u>538,488</u>	575,235
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(円) (第2四半期連結会計期間)	64.52 (29.03)	<u>87.17</u> (33.45)	100.18
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益(円)	64.51	<u>87.15</u>	100.16
親会社所有者帰属持分比率(%)	64.8	<u>72.5</u>	66.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)(全事業)	44,714	41,094	73,719
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)(全事業)	507	18,546	22,497
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)(全事業)	16,107	55,841	29,259
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	198,846	197,980	204,772

<後略>

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間)の世界経済は、長期化する欧州財政不安の世界的波及、中国など新興国経済の伸び悩みにより、全体としては減速感が広がりました。

わが国においては、東日本大震災の復興需要はありましたが、一方で欧州経済の低迷や長期化する円高の影響、さらに電力の供給不足への懸念等により依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループでは、上記のような不透明な状況のなか、市場の要求に沿った受注の変化に適切に対応し、基本的に事業そのものの競争力は保持しながらも、円高の影響を大きく受けることとなりました。また、昨年10月に発生したタイの洪水の影響によりメガネレンズの受注は前年同期(平成23年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間)を下回ったまま推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の継続事業からの売上収益は、1,857億17百万円と、前年同期に比べて2.1%の減収となりました。しかしながら、継続事業からの税引前四半期利益は435億70百万円、継続事業からの四半期利益は394億75百万円となり、それぞれ前年同期に比べて31.1%、45.3%の大幅な増益となりました。これは、当第2四半期連結累計期間に、タイの洪水により被災した固定資産等及び利益保険の一部について受領した「保険金収入」160億80百万円、メガネレンズの製造・販売を営む関連会社であったOptotal Hoya S.A.の株式追加取得により、連結子会社になったことに伴う「段階取得に係る差益」22億38百万円を計上しているためであります。

なお、当社グループの全事業の売上収益は、1,857億17百万円となり、前年同期と比べて9.8%の減収となりました。これは、前年同期には、非継続事業であるPENTAXイメージング・システム事業の売上が含まれているためであります。

全事業の税引前四半期利益は435億70百万円、四半期利益は394億75百万円と、それぞれ前年同期に比べて27.4%、41.3%の増益となりましたが、この増益も上記の「保険金収入」及び「段階取得に係る差益」によるものです。

<中略>

(2)キャッシュ・フローの状況(非継続事業を含む)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、67億92百万円減少し、1,979億80百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は410億94百万円(前年同期比36億21百万円収入減)となりました。これは、継続事業からの税引前四半期利益435億70百万円(前年同期比103億29百万円収入増)、減価償却費及び償却費144億71百万円(前年同期比4億22百万円収入増)などにより資金が増加した一方、売上債権及びその他の債権の増加額16億15百万円(前年同期比81億52百万円収入減)、仕入債務及びその他の債務の減少額16億68百万円(前年同期比11億94百万円支出減)などで資金が減少したことによるものであります。

<中略>

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

上記「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べて、資産合計は350億19百万円減少し、5,402億16百万円となりました。

非流動資産は、209億1百万円増加し、1,924億62百万円となりました。

これは主として、平成23年10月にタイにおいて発生した大洪水により、当社グループのメガネレンズの主要生産拠点が浸水したため、製造設備を一新するための設備投資をしていること等により有形固定資産が145億41百万円増加したこと、また、Optotal Hoya S.A.を完全子会社化したこと及び日本ユニテック㈱を買収したこと等により、のれんが56億50百万円、無形資産が45億9百万円増加したことによるものであります。

流動資産は、559億20百万円減少し、3,477億54百万円となりました。

これは主として、譲渡性預金の払戻等によりその他の短期金融資産が425億78百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、72億71百万円増加し、3,919億24百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が243億12百万円増加し、累積その他の包括利益が172億71百万円減少したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は73億39百万円増加し、3,921億41百万円となりました。

負債合計は、422億90百万円減少し、1,482億92百万円となりました。

これは主として、社債の償還等により短期有利子負債が394億22百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は72.6%となり、前連結会計年度末の66.9%から、5.7ポイント上がりました。

(訂正後)

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間)の世界経済は、長期化する欧州財政不安の世界的波及、中国など新興国経済の伸び悩みにより、全体としては減速感が広がりました。

わが国においては、東日本大震災の復興需要はありましたが、一方で欧州経済の低迷や長期化する円高の影響、さらに電力の供給不足への懸念等により依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループでは、上記のような不透明な状況のなか、市場の要求に沿った受注の変化に適切に対応し、基本的に事業そのものの競争力は保持しながらも、円高の影響を大きく受けることとなりました。また、昨年10月に発生したタイの洪水の影響によりメガネレンズの受注は前年同期(平成23年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間)を下回ったまま推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の継続事業からの売上収益は、1,857億17百万円と、前年同期に比べて2.1%の減収となりました。しかしながら、継続事業からの税引前四半期利益は417億68百万円、継続事業からの四半期利益は376億74百万円となり、それぞれ前年同期に比べて25.7%、38.7%の大幅な増益となりました。これは、当第2四半期連結累計期間に、タイの洪水により被災した固定資産等及び利益保険の一部について受領した「保険金収入」160億80百万円、メガネレンズの製造・販売を営む関連会社であったOptotal Hoya S.A.の株式追加取得により、連結子会社になったことに伴う「段階取得に係る差益」22億38百万円を計上しているためであります。

なお、当社グループの全事業の売上収益は、1,857億17百万円となり、前年同期と比べて9.8%の減収となりました。これは、前年同期には、非継続事業であるPENTAXイメージング・システム事業の売上が含まれているためであります。

全事業の税引前四半期利益は417億68百万円、四半期利益は376億74百万円と、それぞれ前年同期に比べて22.1%、34.9%の増益となりましたが、この増益も上記の「保険金収入」及び「段階取得に係る差益」によるものです。

<中略>

(2)キャッシュ・フローの状況(非継続事業を含む)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、67億92百万円減少し、1,979億80百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は410億94百万円(前年同期比36億21百万円収入減)となりました。これは、継続事業からの税引前四半期利益417億68百万円(前年同期比85億28百万円収入増)、減価償却費及び償却費144億71百万円(前年同期比4億22百万円収入増)などにより資金が増加した一方、売上債権及びその他の債権の増加額16億15百万円(前年同期比81億52百万円収入減)、仕入債務及びその他の債務の減少額16億68百万円(前年同期比11億94百万円支出減)などで資金が減少したことによるものであります。

<中略>

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

上記「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べて、資産合計は367億47百万円減少し、5,384億88百万円となりました。

非流動資産は、191億73百万円増加し、1,907億34百万円となりました。

これは主として、平成23年10月にタイにおいて発生した大洪水により、当社グループのメガネレンズの主要生産拠点が浸水したため、製造設備を一新するための設備投資をしていること等により有形固定資産が145億41百万円増加したこと、また、Optotal Hoya S.A.を完全子会社化したこと及び日本ユニテック㈱を買収したこと等によりのれんが56億50百万円、無形資産が45億9百万円増加したことによるものであります。

流動資産は、559億20百万円減少し、3,477億54百万円となりました。

これは主として、譲渡性預金の払戻等によりその他の短期金融資産が425億78百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、55億44百万円増加し、3,901億97百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が225億10百万円増加し、累積その他の包括利益が171億97百万円減少したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は56億11百万円増加し、3,904億13百万円となりました。

負債合計は、422億90百万円減少し、1,482億92百万円となりました。

これは主として、社債の償還等により短期有利子負債が394億22百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は72.5%となり、前連結会計年度末の66.9%から5.6ポイント上がりました。

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産 - 純額	7,15	108,404	122,944
のれん	7,16(6)	1,431	7,081
無形資産	7,15,16(5)	13,164	17,673
持分法で会計処理されている投資		12,935	11,732
長期金融資産		8,442	7,994
その他の非流動資産		2,119	2,039
繰延税金資産		25,066	23,000
非流動資産合計		171,561	192,462
流動資産：			
棚卸資産	8	62,972	61,928
売上債権及びその他の債権		75,691	76,376
その他の短期金融資産		47,272	4,694
未収法人所得税		874	428
その他の流動資産		6,738	6,349
現金及び現金同等物		204,772	197,980
小計		398,318	347,754
売却目的で保有する資産	11	5,356	-
流動資産合計		403,674	347,754
資産合計		575,235	540,216

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		10,928	10,714
その他の資本剰余金		2,505	2,422
利益剰余金		442,898	467,210
累積その他の包括利益		66,826	84,097
親会社の所有者に帰属する持分		384,802	392,141
非支配持分		149	216
資本合計		384,653	391,924
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債		60,821	60,724
退職給付引当金		5,533	5,542
その他の引当金	10	1,662	1,656
その他の非流動負債		1,251	1,105
繰延税金負債	16(5)	360	2,188
非流動負債合計		69,627	71,215
流動負債:			
短期有利子負債	9	41,224	1,802
仕入債務及びその他の債務		42,138	44,041
その他の短期金融負債		642	772
未払法人所得税		2,509	2,918
その他の引当金	10	612	578
その他の流動負債	17	33,830	26,965
流動負債合計		120,955	77,077
負債合計		190,582	148,292
資本及び負債合計		575,235	540,216

(訂正後)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産 - 純額	7,15	108,404	122,944
のれん	7,16(6)	1,431	7,081
無形資産	7,15,16(5)	13,164	17,673
持分法で会計処理されている投資		12,935	<u>10,004</u>
長期金融資産		8,442	7,994
その他の非流動資産		2,119	2,039
繰延税金資産		25,066	23,000
非流動資産合計		171,561	<u>190,734</u>
流動資産:			
棚卸資産	8	62,972	61,928
売上債権及びその他の債権		75,691	76,376
その他の短期金融資産		47,272	4,694
未収法人所得税		874	428
その他の流動資産		6,738	6,349
現金及び現金同等物		204,772	197,980
小計		398,318	347,754
売却目的で保有する資産	11	5,356	-
流動資産合計		403,674	347,754
資産合計		575,235	<u>538,488</u>

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		10,928	10,714
その他の資本剰余金		2,505	2,422
利益剰余金		442,898	465,409
累積その他の包括利益		66,826	84,023
親会社の所有者に帰属する持分		384,802	390,413
非支配持分		149	216
資本合計		384,653	390,197
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債		60,821	60,724
退職給付引当金		5,533	5,542
その他の引当金	10	1,662	1,656
その他の非流動負債		1,251	1,105
繰延税金負債	16(5)	360	2,188
非流動負債合計		69,627	71,215
流動負債:			
短期有利子負債	9	41,224	1,802
仕入債務及びその他の債務		42,138	44,041
その他の短期金融負債		642	772
未払法人所得税		2,509	2,918
その他の引当金	10	612	578
その他の流動負債	17	33,830	26,965
流動負債合計		120,955	77,077
負債合計		190,582	148,292
資本及び負債合計		575,235	538,488

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
継続事業			
収益:			
売上収益		189,669	185,717
金融収益		708	485
その他の収益	17	2,318	20,731
収益合計		192,695	206,933
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		2,789	66
原材料及び消耗品消費高		42,976	36,081
人件費		43,036	45,883
減価償却費及び償却費		13,716	14,471
外注加工費		2,072	2,312
広告宣伝費及び販売促進費		4,654	5,029
支払手数料		10,363	10,696
減損損失	7	236	363
金融費用		907	1,380
持分法による投資損失		381	605
その他の費用		43,903	46,478
費用合計		159,454	163,363
税引前四半期利益		33,241	43,570
法人所得税		6,069	4,094
継続事業からの四半期利益		27,172	39,475
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(損失)	12	757	-
四半期利益		27,929	39,475
その他の包括利益:			
売却可能金融資産評価損益		505	36
在外営業活動体の換算損益		24,355	17,231
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		107	58
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		573	12
その他の包括利益(損失)合計		24,394	17,221
四半期包括利益(損失)		3,535	22,254
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		27,836	39,412
非支配持分		93	64
合計		27,929	39,475
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		3,526	22,140
非支配持分		9	114
合計		3,535	22,254

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益	13		
継続事業		62.77	<u>91.35</u>
非継続事業		1.75	-
基本的 1 株当たり四半期利益合計		64.52	<u>91.35</u>
希薄化後 1 株当たり四半期利益	13		
継続事業		62.75	<u>91.32</u>
非継続事業		1.75	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益合計		64.51	<u>91.32</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
継続事業			
収益:			
売上収益		189,669	185,717
金融収益		708	485
その他の収益	17	2,318	20,731
収益合計		192,695	206,933
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		2,789	66
原材料及び消耗品消費高		42,976	36,081
人件費		43,036	45,883
減価償却費及び償却費		13,716	14,471
外注加工費		2,072	2,312
広告宣伝費及び販売促進費		4,654	5,029
支払手数料		10,363	10,696
減損損失	7	236	363
金融費用		907	1,380
持分法による投資損失		381	2,406
その他の費用		43,903	46,478
費用合計		159,454	165,164
税引前四半期利益		33,241	41,768
法人所得税		6,069	4,094
継続事業からの四半期利益		27,172	37,674
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(損失)	12	757	-
四半期利益		27,929	37,674
その他の包括利益:			
売却可能金融資産評価損益		505	36
在外営業活動体の換算損益		24,355	17,231
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		107	132
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		573	12
その他の包括利益(損失)合計		24,394	17,148
四半期包括利益(損失)		3,535	20,526
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		27,836	37,610
非支配持分		93	64
合計		27,929	37,674
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		3,526	20,413
非支配持分		9	114
合計		3,535	20,526

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益	13		
継続事業		62.77	<u>87.17</u>
非継続事業		1.75	-
基本的 1 株当たり四半期利益合計		64.52	<u>87.17</u>
希薄化後 1 株当たり四半期利益	13		
継続事業		62.75	<u>87.15</u>
非継続事業		1.75	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益合計		64.51	<u>87.15</u>

【第2四半期連結会計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
継続事業			
収益:			
売上収益		96,505	93,103
金融収益		339	207
その他の収益		366	6,883
収益合計		97,209	100,192
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		60	336
原材料及び消耗品消費高		21,629	18,228
人件費		21,083	23,003
減価償却費及び償却費		6,763	7,478
外注加工費		1,022	1,006
広告宣伝費及び販売促進費		2,390	2,529
支払手数料		5,392	5,475
減損損失		-	60
金融費用		453	686
持分法による投資損失		317	217
その他の費用		22,547	24,091
費用合計		81,536	82,439
税引前四半期利益		15,674	17,753
法人所得税		2,643	1,475
継続事業からの四半期利益		13,030	16,278
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(損失)		462	-
四半期利益		12,569	16,278
その他の包括利益:			
売却可能金融資産評価損益		424	32
在外営業活動体の換算損益		20,562	1,917
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		113	75
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		5	2
その他の包括利益(損失)合計		21,104	1,808
四半期包括利益(損失)		8,535	18,086
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		12,524	16,233
非支配持分		45	45
合計		12,569	16,278
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		8,495	17,965
非支配持分		40	121
合計		8,535	18,086

	注記	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益	13		
継続事業		30.10	<u>37.62</u>
非継続事業		1.07	-
基本的 1 株当たり四半期利益合計		29.03	<u>37.62</u>
希薄化後 1 株当たり四半期利益	13		
継続事業		30.09	<u>37.61</u>
非継続事業		1.07	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益合計		29.02	<u>37.61</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
継続事業			
収益:			
売上収益		96,505	93,103
金融収益		339	207
その他の収益		366	6,883
収益合計		97,209	100,192
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		60	336
原材料及び消耗品消費高		21,629	18,228
人件費		21,083	23,003
減価償却費及び償却費		6,763	7,478
外注加工費		1,022	1,006
広告宣伝費及び販売促進費		2,390	2,529
支払手数料		5,392	5,475
減損損失		-	60
金融費用		453	686
持分法による投資損失		317	2,018
その他の費用		22,547	24,091
費用合計		81,536	84,240
税引前四半期利益		15,674	15,952
法人所得税		2,643	1,475
継続事業からの四半期利益		13,030	14,477
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(損失)		462	-
四半期利益		12,569	14,477
その他の包括利益:			
売却可能金融資産評価損益		424	32
在外営業活動体の換算損益		20,562	1,917
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		113	1
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		5	2
その他の包括利益(損失)合計		21,104	1,881
四半期包括利益(損失)		8,535	16,358
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		12,524	14,432
非支配持分		45	45
合計		12,569	14,477
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		8,495	16,237
非支配持分		40	121
合計		8,535	16,358

	注記	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益	13		
継続事業		30.10	<u>33.45</u>
非継続事業		1.07	-
基本的 1 株当たり四半期利益合計		29.03	<u>33.45</u>
希薄化後 1 株当たり四半期利益	13		
継続事業		30.09	<u>33.44</u>
非継続事業		1.07	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益合計		29.02	<u>33.44</u>

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(訂正前)

<前略>

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成24年4月1日残高		6,264	15,899	10,928	2,505	442,898
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						39,412
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						39,412
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				1		
自己株式の処分				216	105	
配当(1株当たり35.00円)						15,100
その他の非支配持分の増減						
株式報酬取引 (ストック・オプション)					189	
所有者による抛及及び 所有者への分配合計				214	84	15,100
所有者との取引額合計				214	84	15,100
平成24年9月30日残高		6,264	15,899	10,714	2,422	467,210

	注記	持分法適用関連会社その他の包括利益持分				親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可 能金融 資産評 価損益	在外営業 活動体の 換算損益	累積その 他の包括 利益	その他の包括 利益持分			
平成24年4月1日残高		186	64,869	2,143	66,826	384,802	149	384,653
四半期包括利益(損失)								
四半期利益						39,412	64	39,475
その他の包括利益(損失)		23	17,306	58	17,271	17,271	50	17,221
四半期包括利益(損失)合計		23	17,306	58	17,271	22,140	114	22,254
所有者との取引額								
所有者による抛及及び 所有者への分配								
自己株式の取得						1		1
自己株式の処分						110		110
配当(1株当たり35.00円)						15,100	134	15,234
その他の非支配持分の増減							47	47
株式報酬取引 (ストック・オプション)						189		189
所有者による抛及及び 所有者への分配合計						14,802	181	14,983
所有者との取引額合計						14,802	181	14,983
平成24年9月30日残高		163	82,175	2,085	84,097	392,141	216	391,924

(訂正後)

<前略>

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成24年4月1日残高		6,264	15,899	10,928	2,505	442,898
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						<u>37,610</u>
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						<u>37,610</u>
所有者との取引額						
所有者による拠出及び 所有者への分配						
自己株式の取得				1		
自己株式の処分				216	105	
配当(1株当たり35.00円)						15,100
その他の非支配持分の増減						
株式報酬取引 (ストック・オプション)					189	
所有者による拠出及び 所有者への分配合計				214	84	15,100
所有者との取引額合計				214	84	15,100
平成24年9月30日残高		6,264	15,899	10,714	2,422	<u>465,409</u>

	注記	売却可能金融 資産評価損益		在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
平成24年4月1日残高		186	64,869	2,143	66,826	384,802	149	384,653	
四半期包括利益(損失)									
四半期利益						<u>37,610</u>	64	<u>37,674</u>	
その他の包括利益(損失)		23	17,306	<u>132</u>	<u>17,197</u>	<u>17,197</u>	50	<u>17,148</u>	
四半期包括利益(損失)合計		23	17,306	<u>132</u>	<u>17,197</u>	<u>20,413</u>	114	<u>20,526</u>	
所有者との取引額									
所有者による拠出及び 所有者への分配									
自己株式の取得						1		1	
自己株式の処分						110		110	
配当(1株当たり35.00円)						15,100	134	15,234	
その他の非支配持分の増減							47	47	
株式報酬取引 (ストック・オプション)						189		189	
所有者による拠出及び 所有者への分配合計						14,802	181	14,983	
所有者との取引額合計						14,802	181	14,983	
平成24年9月30日残高		163	82,175	<u>2,011</u>	<u>84,023</u>	<u>390,413</u>	216	<u>390,197</u>	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書(非継続事業含む)】

(訂正前)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		33,241	43,570
非継続事業からの税引前四半期利益	12	957	-
減価償却費及び償却費		14,049	14,471
減損損失		236	363
減損損失戻入		1,854	-
金融収益		780	485
金融費用		924	1,380
持分法による投資損失(は利益)		381	605
有形固定資産売却損(は利益)		8	1,313
有形固定資産除却損		53	263
その他	17	1,620	11,071
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		45,576	47,783
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加額)		2,583	946
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加額)		6,536	1,615
仕入債務及びその他の債務の増加額(は減少額)		2,862	1,668
退職給付引当金及びその他の引当金の増加額 (は減少額)		29	60
小計		46,639	43,612
利息の受取額		687	539
配当金の受取額		52	42
利息の支払額		920	886
支払法人所得税		3,456	2,446
還付法人所得税		1,712	232
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,714	41,094

<後略>

(訂正後)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		33,241	41,768
非継続事業からの税引前四半期利益	12	957	-
減価償却費及び償却費		14,049	14,471
減損損失		236	363
減損損失戻入		1,854	-
金融収益		780	485
金融費用		924	1,380
持分法による投資損失(は利益)		381	2,406
有形固定資産売却損(は利益)		8	1,313
有形固定資産除却損		53	263
その他	17	1,620	11,071
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		45,576	47,783
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加額)		2,583	946
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加額)		6,536	1,615
仕入債務及びその他の債務の増加額(は減少額)		2,862	1,668
退職給付引当金及びその他の引当金の増加額 (は減少額)		29	60
小計		46,639	43,612
利息の受取額		687	539
配当金の受取額		52	42
利息の支払額		920	886
支払法人所得税		3,456	2,446
還付法人所得税		1,712	232
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,714	41,094

<後略>

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

2. 四半期連結財務諸表の基礎

(訂正前)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、平成24年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成24年10月31日に取締役会によって承認されました。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2第1項第2号に定める要件を満たしており、特定会社に該当いたしません。

(訂正後)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、平成24年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成24年12月28日に最高経営責任者によって承認されました。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2第1項第2号に定める要件を満たしており、特定会社に該当いたしません。

6 . セグメント情報

(訂正前)

<前略>

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	87,342	97,345	1,012	185,699	18	185,717
セグメント間の売上収益	84	1	1,394	1,478	1,478	-
計	87,426	97,346	2,406	187,177	1,460	185,717
セグメント利益 (税引前四半期利益)	17,358	32,309	420	50,087	<u>6,517</u>	<u>43,570</u>

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額18百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額 6,517百万円には、セグメント間取引消去4百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 6,521百万円が含まれております。
3. ライフケアのセグメント利益には、平成23年10月に発生したタイ洪水被害に対応する保険金収入16,080百万円及び子会社株式の段階取得に係る差益2,238百万円が含まれております。

(訂正後)

<前略>

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	87,342	97,345	1,012	185,699	18	185,717
セグメント間の売上収益	84	1	1,394	1,478	1,478	-
計	87,426	97,346	2,406	187,177	1,460	185,717
セグメント利益 (税引前四半期利益)	17,358	32,309	420	50,087	<u>8,318</u>	<u>41,768</u>

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額18百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額 8,318百万円には、セグメント間取引消去4百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 8,322百万円が含まれております。
3. ライフケアのセグメント利益には、平成23年10月に発生したタイ洪水被害に対応する保険金収入16,080百万円及び子会社株式の段階取得に係る差益2,238百万円が含まれております。

13. 1株当たり利益

(訂正前)

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益 (単位:円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	62.77	<u>91.35</u>
非継続事業	1.75	-
基本的1株当たり四半期利益合計	64.52	<u>91.35</u>
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	62.75	<u>91.32</u>
非継続事業	1.75	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	64.51	<u>91.32</u>

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	30.10	<u>37.62</u>
非継続事業	1.07	-
基本的1株当たり四半期利益合計	29.03	<u>37.62</u>
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	30.09	<u>37.61</u>
非継続事業	1.07	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	29.02	<u>37.61</u>

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する四半期利益

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	27,078	<u>39,412</u>
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	757	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	27,836	<u>39,412</u>

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	12,985	<u>16,233</u>
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益(損失)	462	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	12,524	<u>16,233</u>

<中略>

希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	27,078	39,412
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	757	-
希薄化後 1 株当たり利益の計算に使用する四半期利益	27,836	39,412

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	12,985	16,233
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益(損失)	462	-
希薄化後 1 株当たり利益の計算に使用する四半期利益	12,524	16,233

<後略>

(訂正後)

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益 (単位:円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	62.77	87.17
非継続事業	1.75	-
基本的1株当たり四半期利益合計	64.52	87.17
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	62.75	87.15
非継続事業	1.75	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	64.51	87.15

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	30.10	33.45
非継続事業	1.07	-
基本的1株当たり四半期利益合計	29.03	33.45
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	30.09	33.44
非継続事業	1.07	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	29.02	33.44

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する四半期利益

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	27,078	37,610
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	757	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	27,836	37,610

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	12,985	14,432
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益(損失)	462	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	12,524	14,432

<中略>

希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益 (単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	27,078	<u>37,610</u>
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	757	-
希薄化後 1 株当たり利益の計算に使用する四半期利益	27,836	<u>37,610</u>

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	12,985	<u>14,432</u>
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益(損失)	462	-
希薄化後 1 株当たり利益の計算に使用する四半期利益	12,524	<u>14,432</u>

<後略>

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月28日

H O Y A株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永田 高士 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥 良彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 一朗 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	惣田 一弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているH O Y A株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、H O Y A株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、要約四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の要約四半期連結財務諸表に対して平成24年11月1日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。